

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ティン

【英訳名】 TEIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市野 諒

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課部門長 平 良 幸 雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課部門長 平 良 幸 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	2,817,017	2,565,358	5,243,219
経常利益	(千円)	525,106	453,387	660,781
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	434,480	311,909	561,882
四半期包括利益または包括利益	(千円)	682,907	518,473	679,588
純資産額	(千円)	5,808,634	6,157,596	5,805,315
総資産額	(千円)	8,197,657	8,360,063	7,995,204
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	83.65	60.05	108.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.9	73.7	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	913,035	415,169	1,074,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	272,308	165,324	418,678
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	579,576	371,678	613,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,566,614	1,439,223	1,512,574

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.27	24.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の法的な分類が5類に移行し、経済社会活動がより一層正常化に向かったことで、国内の景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。その一方で他国と異なる金融政策の継続などに伴う為替の円安基調などから、エネルギー価格や物価上昇に歯止めが掛からない状態が続いております。また海外では欧州地域における多くの混乱の長期化や、各国政府による金融引き締め等を背景とした景気の冷え込み、さらには中国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、新型コロナウイルスの感染症法の分類が5類に移行したことに伴い、出張による海外営業活動を一層強化するとともにWeb会議ツールなども併用することで、より効果的に海外代理店等との緊密な連携を深めるための営業活動に努めてまいりました。また、国内では有力販売店を招いた工場見学会や製品説明会、国内および中国ではメディア向けの製品試乗会を開催し、当社製品のアピールにも力を注いでまいりました。

しかしながら、「EnduraPro」シリーズを始めとする各種製品群がアジア地域を中心に好調を維持した一方で、北米の売上が第1四半期と同様に大きく落ち込んだことや、国内販売も引き続き低調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,565百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

損益においては生産量の増加や販売価格の見直しが奏功したことによる売上総利益率の大幅な改善があり、営業利益は362百万円（前年同期比 8.2%増）となりました。他方、前年同期における為替影響が今期は縮小傾向だったことなどから経常利益は453百万円（前年同期比 13.7%減）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益については、中国の現地子会社における経済発展局からの法人所得税の還付金が今期にはなかったことから311百万円（前年同期比 28.2%減）となりました。

## 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、8,360百万円となりました。これは主として、商品及び製品の増加によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、2,202百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、6,157百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、1,439百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は415百万円（前第2四半期連結累計期間913百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加452百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は165百万円（前第2四半期連結累計期間272百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出162百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は371百万円（前第2四半期連結累計期間579百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出206百万円によるものであります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は125百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400,000	5,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,400,000	5,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		5,400,000		217,556		215,746

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社イチノホールディングス	神奈川県逗子市小坪3丁目20番21号	1,832	35.27
市野 諒	神奈川県逗子市	788	15.17
藤本 吉郎	SUQIAN, JIANGSU CHINA	520	10.03
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	324	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	166	3.20
大西 康弘	青森県弘前市	139	2.69
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	2.34
小島 恵美子	神奈川県逗子市	84	1.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	83	1.60
市野 景	神奈川県逗子市	76	1.47
計		4,137	79.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式206千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,190,900	51,909	
単元未満株式	普通株式 2,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,400,000		
総株主の議決権		51,909	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	206,500		206,500	3.82
計		206,500		206,500	3.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,512,574	1,439,223
売掛金	354,612	372,737
商品及び製品	1,225,725	1,624,303
仕掛品	208,907	209,475
原材料及び貯蔵品	297,632	276,871
その他	151,133	91,723
流動資産合計	3,750,586	4,014,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	876,249	872,626
機械装置及び運搬具(純額)	1,522,795	1,622,084
土地	1,070,533	1,070,533
その他	245,989	240,379
有形固定資産合計	3,715,567	3,805,623
無形固定資産	47,153	42,557
投資その他の資産		
その他	481,896	497,547
投資その他の資産合計	481,896	497,547
固定資産合計	4,244,617	4,345,728
資産合計	7,995,204	8,360,063
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,105	374,984
1年内返済予定の長期借入金	237,778	168,259
未払法人税等	34,073	93,484
製品保証引当金	5,441	5,310
その他	446,848	510,234
流動負債合計	1,014,248	1,152,274
固定負債		
長期借入金	670,802	534,249
役員退職慰労引当金	288,675	296,162
退職給付に係る負債	164,902	169,635
その他	51,260	50,143
固定負債合計	1,175,640	1,050,191
負債合計	2,189,888	2,202,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,028,688	5,174,406
自己株式	67,053	67,053
株主資本合計	5,394,937	5,540,654
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	410,378	616,942
その他の包括利益累計額合計	410,378	616,942
純資産合計	5,805,315	6,157,596
負債純資産合計	7,995,204	8,360,063



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,817,017	2,565,358
売上原価	1,752,013	1,416,697
売上総利益	1,065,004	1,148,660
販売費及び一般管理費	1 730,229	1 786,482
営業利益	334,775	362,178
営業外収益		
為替差益	123,463	48,186
助成金収入	42,908	18,587
その他	33,061	33,785
営業外収益合計	199,433	100,559
営業外費用		
支払利息	8,261	8,559
その他	840	790
営業外費用合計	9,101	9,349
経常利益	525,106	453,387
特別利益		
固定資産売却益	3,641	
特別利益合計	3,641	
特別損失		
固定資産除却損	1,447	1,029
その他	293	
特別損失合計	1,740	1,029
税金等調整前四半期純利益	527,008	452,357
法人税、住民税及び事業税	109,732	140,698
法人税等還付税額	42,064	
法人税等調整額	24,859	250
法人税等合計	92,527	140,448
四半期純利益	434,480	311,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,480	311,909

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	434,480	311,909
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	245,899	201,946
持分法適用会社に対する持分相当額	2,527	4,616
その他の包括利益合計	248,426	206,563
四半期包括利益	682,907	518,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682,907	518,473

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	527,008	452,357
減価償却費	162,140	192,322
為替差損益(は益)	18,617	40,383
売上債権の増減額(は増加)	47,711	15,363
棚卸資産の増減額(は増加)	157,075	284,849
仕入債務の増減額(は減少)	17,915	45,968
未払金の増減額(は減少)	36,257	31,727
未払費用の増減額(は減少)	29,525	39,370
その他	1,746	64,147
小計	960,764	452,570
法人税等の支払額	81,974	57,272
法人税等の還付額	42,079	26,841
その他	7,833	6,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,035	415,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	244,425	162,786
無形固定資産の取得による支出	25,444	
その他	2,437	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,308	165,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	208,275	
長期借入金の返済による支出	600,533	206,071
配当金の支払額	187,317	165,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,576	371,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,563	48,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,714	73,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,899	1,512,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,566,614	1 1,439,223

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	189,706千円	194,707千円
退職給付費用	18,554	26,687
役員退職慰労引当金繰入額	7,474	7,487
研究開発費	143,516	125,176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,566,614千円	1,439,223千円
現金及び現金同等物	1,566,614	1,439,223

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	186,965	36.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,191	32.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	自動車用サスペンションの製造・販売事業(注)
一時点で移転される財	2,817,017
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	2,817,017
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,817,017

(注) 当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	自動車用サスペンションの製造・販売事業(注)
一時点で移転される財	2,565,358
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	2,565,358
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,565,358

(注) 当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円65銭	60円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	434,480	311,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	434,480	311,909
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,494	5,193,494

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ティン  
取締役会 御中

アスカ監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 尾 典 邦  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。